

平成28年度「県民Webアンケート」結果の活用状況

活用状況選択

- A 実施中の事業・施策の改善 :6
- B 現在、検討している事業・施策の参考 :1
- C 今後、事業・施策を検討する際の参考 :6
- D その他 :0

アンケートのテーマ名	アンケート実施期間	会員数	回収数	回収率	アンケートの目的	活用状況	活用状況詳細	課名
1 結婚支援について	2016/6/7/7 ~ 2016/7/13	224	193	87%	奈良県では結婚の希望の若者を対象としたアンケートとらえております。結婚支援の必要性について皆様の意見を伺い、今後の本県における結婚支援の参考とさせていただきます。ご協力をお願いします。	B 現在、検討している事業・施策の参考	アンケート結果を受け、下記のとおり新たな施策展開に反映する予定。 ①社会全体での結婚を支援する方法として最も有効なものは何かとの問いに最も多い回答は「結婚者自身の出会いを目的としたイベントを増やす」であった。28年度に開催する企業や団体、市町村、なら結婚応援団員等との連携会議の場を通じて、出会いイベントに係るノウハウの共有を行い、出会いイベントがより多量に実施されるよう努める。 ②企業が従業員に結婚支援を行う際、何が最も必要と考えるかとの問いに回答が多かったのが「ワークライフバランスの推進」が企業員士が連綿と実施する出会いイベントであった。28年度に、企業や団体等に従業員に対して、結婚応援の取り組みを具体的に実施して頂けるよう働きかけをすることにより、その際この回答結果を念頭に置いて実施する。 ③奈良県が結婚支援を行う際、何が最も必要と考えるかとの問いに最も多い回答は「出会いイベントやセミナーの開催」であった。28年度はこれまで実施している「なら結婚応援団」によるイベントの開催を通じて、手法を見直し、一層強化する。	女性活躍推進課
2 人権に関する意識調査	2016/6/21 ~ 2016/7/27	224	193	86%	奈良県では、平成20年度に県内在住の20歳以上の男女を、平成23年度に県内在住の20歳以上29歳以下の男女を対象に人権に関する意識調査を実施しました。これらの意識調査から5年以上経過したことに伴い、改めて現状を把握し「人権尊重」したるべきという目的の調査を実施するため、今回の調査項目のいくつかも含めて今回アンケートを実施することとしました。	A 実施中の事業・施策の改善 C 今後、事業・施策を検討する際の参考	・人権に関するイベントの認知度を増やすため、イベントの実施にあたっては、アンケート結果を参考に県や市町村の広報誌やポスター等による広報に積極的に取り組む。 ・人権を尊重した社会づくりを目的とした、アンケート結果を現状分析の資料として人権に関する施策の課題を明確化し、今後の施策の推進に役立てる。	人権推進課
3 奈良マラソンに関する県民意識調査	2016/6/4 ~ 2016/6/10	224	202	90%	県民の皆様のご理解のもと、今後より良い大会運営ができますよう、昨年度に引き続き大会に対する県民の皆様への認知度や意識を調査します。 (大会概要) 詳細は奈良マラソンホームページによる。 2016年に参加者約1000人を記念に開催し、今年も第7回目。 開催日は、12月10日(土)、11日(日)の2日間。 市民参加型の公認フルマラソン、10km、親子でも楽しめる3kmランキョウの種目を実施。 奈良公園や平城宮跡、興福寺、東大寺、春日大社といった世界遺産の地や寺など、奈良が世界に誇る数々のロケーションをコースに取り入れている。 (コース: http://www.nara-marathon.jp/course.html) 海外の方も参加でき、昨年度大会は400人以上が参加。 スペシャルゲストは、有格選手も参加。 メイン会場の奈良市湖池運動公園では、奈良の魅力満載の飲食店・土産店などが集まる「お土産フェア」やランニングイベントのあるEXPOを開催。 趣向の取組としてランニング教室を開催。	A 実施中の事業・施策の改善	・奈良マラソンの認知度は37.0%、大会開催の賛成度は88.8%という結果となり、多くの県民の関心・賛同が伺えていることがわかる。 ・また、「奈良マラソンについてどう思うか」とについては、「観光客や県内消費の拡大につながる」との回答が目立ち、また、「認知度が高い」という回答も目立ち、認知度の向上に努める。また、「イベントである」という回答も目立ち、認知度の向上に努める。 ・一方、「奈良マラソンについてどう思うか」とについては、23%の方が「参加した」とは思わないと回答している。 ・また、「今後より良い大会」としては、「EXPOの充実」、「家族みんなで参加できる種目(イベント)の実施」が特に多数を占めている。 ・これらを見直し、また、多くの奈良マラソンに参加した(関わりた)ような、より一層魅力ある大会づくりを目指す。	スポーツ振興課 奈良マラソン実行委員会
4 奈良の生物多様性について	2016/6/18 ~ 2016/6/24	224	194	87%	平素より、県の自然環境の保全にご協力いただき、ありがとうございます。 県では平成25年3月に生物多様性戦略を策定いたしました。戦略では、生物多様性への認知度を高めることを目標の一つに掲げております。そこで、県民の皆様には、生物多様性に関する意識や認知度について現状を把握するためのアンケートを実施し、今後の取組に活用させていただきます。また、今年度は昨年同様についても併せて実施します。 ご多用のところ恐れますが、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。	C 今後、事業・施策を検討する際の参考	アンケートの結果より、県民の自然に対する関心や生物多様性保全の重要性の認識は、十分であることが伺える。また、自然環境の保全に関する認知度は高かったが、引き続きイベント等の普及啓発を通じて生物多様性の認知度を向上させる。 また、外来種対策については外来種の見分け方や法律等の認知が必要という回答が多かったため、今後、ホームページ等で周知を行う。	自然環境課
5 県広報媒体利用状況について	2016/6/9/1 ~ 2016/6/9/7	224	192	86%	県では、広報誌、テレビラジオ、インターネット、SNSやスマホアプリなど多様な媒体を利用して県政情報を発信しています。 今年度も引き続き、各世代へ配布している広報誌「県民より奈良」や県ホームページ、SNSのほか、4月から開始した「ならラジオ」や「なら」アプリの普及と放送の番組、7月より開始したスマホアプリ「なら」などについて、認知度や関心(視聴)頻度を調査し、より一層の内容充実を図るためアンケートを行います。	A 実施中の事業・施策の改善	・アンケート結果から、「県民より奈良」については県政情報の入手媒体として定着していることがわかる。平成28年度においても読者意識を高めたいという趣旨で引き続き「県民より奈良」や、フェイスブック、ホームページなど多様な媒体を活用して認知度の向上を図る。 ・ホームページについては、必要な情報とわかりやすい情報が並び、今後も随時点検・改善を行い、必要な情報が入りやすくなり、わかりやすいホームページづくりを目指す。 ・フェイスブックについては、認知度はまだ低い状況にある。多様な県政広報媒体を活用して認知度の向上を図るとともに、内容の充実を図っていく。	広報課
6 自主防災の取り組みについて	2016/6/9/15 ~ 2016/6/9/21	224	191	85%	近年、全国各地で自然災害が多発しており、奈良県でもいつ大きな災害に見舞われるかわかりません。災害が起きたときに必要な準備や支援は、「自分の身は自分で守る」と、「自分たちの住んでいる地域を自分たちで守る」と、「自治体や消防団、自衛隊など」の3つがあります。備前・次期大震災では救出された人のうち約90%が自治体・消防によるものでした。また、熊本地震でも自治体・消防の適切な対応が評価されたところでも、そのほか、自主防災活動についての意識や取組の現状を把握するとともに、意識や取組を高めるために必要な支援・施策検討の参考とするため、調査を実施します。	C 今後、事業・施策を検討する際の参考	・調査結果について、安全・安心まちづくりアドバイザー(88人)や防災士会(381人)、市町村など関係者も、各地域・団体での防災活動に活用したいという回答が目立ちました。 ・奈良県内の自主防災組織率は75.3%であるが、自分の住む地域に自主防災組織があるかどうか分からないという回答(41%)が多く、共同の要となる自主防災組織の結成・活性化活動の推進などについて働きかける。 ・防災情報の媒体としてCTを挙げた方が多かったため、今後、研修や資料作り、パネル・DVDの貸出とあわせ、ホームページやWeb通信などによる防災意識啓発や事前対策・対応ノウハウの普及に努める。	安全・安心まちづくり推進課
7 古事記・日本書紀・万葉集に関する認知度、興味度調査	2016/6/9/29 ~ 2016/6/10/5	224	189	84%	奈良県では、古事記完成3000年目にあたる2012年から、日本書紀完成3000年目にあたる2020年までの9年に及ぶ長期の企画として、「古事記・日本書紀」を推進しています。そこで、古事記・日本書紀・万葉集について、皆様の認知度、興味度を伺い、今後の取組に活用させていただきます。このアンケートは平成22年度より7回の調査で実施しておりますが、経年による変化も把握したいと考えていますので、過去のアンケートにお答えいただいた皆様も御協力をお願いします。	C 今後、事業・施策を検討する際の参考	平成22年度から同じ期間によるアンケートを実施し、「古事記・万葉集」に関する県民意識の変化を調査。1年分のデータを集約し、県民の認知度、興味度等より傾向を把握し、必要に応じて、正式な回答にも積極的にご意見をいただき、今後の広報や事業展開を考える際の参考とさせていただきます。 アンケートのご意見を参考に、「日本書紀を語る講演会」のエクステンション資料(ワークブック)を後日HPでダウンロードできるように改善を図ります。 ・ゲーム感覚で参加できるイベントなど、若年層へ訴求する広報、事業を検討します。	文化芸術課
8 奈良県の住まいに関する意識調査	2016/10/13 ~ 2016/10/19	224	188	84%	人口減少・少子高齢化などの社会情勢の下、奈良県内の住宅地や住まいの在り方に変化してきています。その中で、県では暮らしやすい奈良県を実現するため、奈良県住宅生活基本計画の策定と実施を推進しています。このアンケートは、「奈良県住宅生活基本計画」の策定と実施を推進するための調査として実施しています。このアンケートは平成22年度より7回の調査で実施しておりますが、経年による変化も把握したいと考えていますので、過去のアンケートにお答えいただいた皆様も御協力をお願いします。	C 今後、事業・施策を検討する際の参考	・奈良県住宅生活基本計画(及び「奈良県住宅生活ビジョン」の改定作業)を行うにあたり、既行の統計調査結果等に加え、今回のアンケート結果を参考に、施策の検討に役立てる。	住まいまちづくり課
9 「奈良の木」について、お聞きします。	2016/10/27 ~ 2016/11/2	224	187	83%	奈良県では、林業の振興の観点から木材利用量が減少するとともに、手入れが行き届かず放置される森林が増え、間伐等が行われていない不健全な森林が増えている状況です。 人の手によって育てられたソノキやスギなどの人工林では、手入れを適切に行わないと、二酸化炭素の吸収や土砂災害防止機能といった森林の持つ多くの機能を十分に発揮できないことをご存知でしょうか。そこで皆さんにお聞きします。	C 今後、事業・施策を検討する際の参考	・アンケート結果から、「奈良の木」については、まだまだ浸透不足であり、さらに広報・PR等が必要だということも実感。 ・県政情報の一環として「奈良の木」にも積極的に取り上げたい。テレビ放映など、様々な手法を用いてPRする知名度はあがり、さらなる方法を模索していきたい。 ・今回の結果により、奈良県産材をいかにとる県民の方々がおっしゃっていただいていることを確認し、例えは、「奈良の木」プロジェクトのホームページを必ず出すなどの展開を図っていく。	奈良の木プロジェクト
10 救急電話相談に関する調査	2016/11/10 ~ 2016/11/16	224	190	85%	奈良県では、「救急車を呼んだ方がいいのか」、「直ぐに医療機関へ受診が必要かどうか」、「応急手当の方法が知りたい」などの相談に、看護師や相談員が電話で対応する救急相談窓口(奈良県救急安心センター相談ダイヤル: #7119)を24時間体制で開設しています。 ・本電話相談窓口については、昨年度にもアンケート調査を実施しておりますが、今回の調査は、その後の普及啓発活動の進捗、利用目的、満足度等について調査し、今後の普及啓発及び業務改善の参考にします。	A 実施中の事業・施策の改善	・アンケート結果については、平成28年8月21日開催の奈良県救急安心センター事業推進会議にて報告を予定。 ・アンケート結果からは、「#7119」の認知度が47%と平成27年度の46%から僅かに上昇していることがわかるが、依然として高い水準を維持している。今後も積極的に広報・啓発活動を実施していく。また、利用目的や、電話相談の経緯について「適切な」と回答した割合は71%であったが、平成27年度より低下していることから、事業内容について再度検討を行い、さらなる充実・改善を図っていく。	地域医療推進課
11 県内の公共交通に対する満足度に関するアンケート	2016/11/24 ~ 2016/11/30	223	188	84%	奈良県では、効率的で持続可能な地域公共交通の確保に向けて、県、市町村、交通事業者で構成される奈良県地域交通推進協議会において、毎年の利用状況等に基づいて路線バス等の運行計画の見直しを行うなど継続的に改善に取り組んでいます。 ・改善効果の検証や新たな改善策の検討のために、公共交通に対する県民意識や様々な利用目的・形態を踏まえたアンケートを継続的に実施することが必要であると考え、県民の皆さまのご協力を頂き、今後の検討に際しての基礎資料とさせていただきます。	A 実施中の事業・施策の改善	・公共交通の利便性満足度は、公共交通に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とした「奈良県公共交通基本計画」や、地域圏を視野とした総合的な交通ネットワークの形成を図ることを目的とした「奈良県地域公共交通連携形成計画」において、詳細な調査位置づけがあり、今後の満足度の改善状況のモニタリングに活用させていただきます。 ・各関係者いただいた意見については、奈良県地域交通推進協議会などの場において、県のみならず、市町村、交通事業者等と共有し、地域における公共交通のあり方の検討に活用させていただきます。	地域交通課
12 労働委員会制度の認知度調査	2016/12/8 ~ 2016/12/14	223	180	81%	労働委員会について、広く県民に周知を図りたいと考えています。現在、どなたの方にも知られていないか、周知PR方法が適切にないかを前回と比較しながら確認したいと考えています。	A 実施中の事業・施策の改善	・アンケート結果から、平成28年実施時と同様低い状態の認知度であることが判った。 ・今後も、労働委員会制度の周知を県民に周知する必要性を確認し、今後の周知活動のあり方として活用してまいります。	労働委員会事務局